

地域福祉計画推進委員会 各部会実施報告

課題の把握 とりまとめ

第1回 我が事部会・丸ごと部会で得られた課題について、取組み体系骨子案に基づき、以下の通りとりまとめました。

★：新規の取組み等の可能性がある項目

基本目標 1 地域の課題把握・解決のための仕組みづくり

基本項目 1 地域の課題を把握する体制づくり

★相談・コミュニケーション

- ・「いつでもそこに行けば誰かに相談できる」という場（例えばサロンを活用した場など）が今後必要。常設化のためのアイデアが求められる。

◆地域課題の把握

- ・町内のつながり、コミュニケーションが希薄。
- ・昔はドアも鍵も開いていたが、今は家を訪問しても、ドアすらあけてくれないなど閉鎖的になっており、家庭内で解決できない課題の重篤化等が危惧される。
- ・町内の日頃の見守りが重要。

◆多機関との協働

- ・市、宅建協会、町内会が町内会加入促進に関する協定のさらなる活用（大学生へのPR等）が求められる。

基本項目 2 課題を解決するための体制づくりと活動の促進

◆連携した仕組みづくり

- ・支援が必要な人（社会的弱者）への対応について、町内会だけで支援できるのか検討する必要がある。

★情報共有の仕組みづくり

- ・サロンや食事サービス等利用者の名前を地域の民生委員等が把握できる仕組みが必要。仕組みがない場合には関係する支援機関・団体との連携が困難。
- ・個人情報については支援機関・団体での一定の共有が必要と考えられる。

基本項目 3 情報発信力の強化

◆情報発信

- ・外部からの情報を絶っている人も多く、若い人を含め、「情報を得やすい」「興味を持ちやすい」手法を再検討する必要がある。
- ・「広報させば」や社協広報誌について「内容を簡潔にする」、「スマホでも出す」などの改善策の検討が求められる。
- ・地域福祉に関するアンケートで、「地域の情報が入ってこないと思う人」が4割とのことだが、対応策について専門部会での特化した検討が必要。

基本目標3 地域における福祉活動の充実と人材育成

基本項目1 住民による自主的な地域活動の推進

★地域活動につなげる取り組み

- ・単身転入者は町内会未加入が多く、その結果として地域活動を知る機会がない。
- ・町内会に入らなくても困らないが、地域のつながり・支え合いがあるという意識が低くなる。
- ・一人暮らしでは不安があるが、町内会などで地域とつながることにより安心が得られるため、単身者への加入促進の方策を検討する。

◆住民主体の取り組みの推進

- ・ボランティアによる食事サービスについては、高齢者からのニーズは高い一方で、衛生管理など作り手の負担は大きいため、事業の実施の有無や「誰が・どこで・いつ」するのか等、整理が必要。
- ・子ども食堂も全国的に普及している。推進すべきか検討が求められる。
- ・サロンなどで元気になった高齢者を、ボランティア等の活躍の場につなげることが生きがいづくりにつながる。
- ・「地域で何ができるか」を考えるきっかけとなるよう、ほかの地域の好事例等の情報を発信することが効果的である。
- ・地域活動は地域にキーマンが必要であるが、そのキーマンの養成が課題であり、行政からのバックアップが求められる。
- ・「なにか起きた時に対応できる安心なまち」づくりが求められる。

◆多世代交流の場づくり

- ・色んな世代（高齢者、子育て世代など）や、テーマに特化して集まることができる場の提供として、地域づくりカフェ（ワークショップ）の地域版は有効である。
- ・交流の場の定例開催により地域課題や地域の変化の把握につながる。

★企業・法人の参画推進

- ・現在、企業・法人が地域に溶け込む活動・取り組みを行う潮流があり、経営者に対する意識醸成が必要。
- ・企業等が、企業福祉という考えを持つべき。地域貢献が企業イメージ向上につながるプラスになる意識を醸成するために、企業へどういったアプローチができるか検討が必要。
- ・地域活動へのポイント付与、道路アダプト制度の導入等による企業の地域活動への参加促進の仕組みづくりの検討が必要。企業福祉がきちんと評価される社会になることが求められる。
- ・若い人の参画のためには、企業を巻き込んだ地域活動の検討が求められる。
- ・地域活動が地域のつながりを深めるため、活性化が必要。（例：地域での清掃→みんなでお疲れ様会→世代を超えたつながりの継続）

基本項目 2 ボランティア・市民活動の推進

◆ボランティア活動の支援体制の整備

- ・ボランティアを一括管理する機能の強化により、特定の人ばかりに負担がいかないように、いろんな人がいろんなボランティアに参加できるようにする必要がある。
- ・佐世保のボランティア情報は、ホームページを探してもヒットしない。社協のHPからボランティアセンターに飛んで確認と伺ったが、見にくい、情報の更新がされていない、情報量が乏しい。情報が手に入らないと動けない。

◆ボランティア参加者の拡大

- ・ボランティア（地域貢献）の意識が高い人と支援を求めている場とのマッチングが重要。
- ・30代～50代の若い人材をいかに引き込むかの方策が求められる。
- ・ボランティアはカッコいいといったイメージ戦略の実施が効果的である。
- ・若い世代は、参加したくないのではなく、機会を知らないということも考えられる。
- ・大学をとおしてのボランティア募集は、何かあった際に大学側の責任が追及されるため難しい。
- ・大学生のボランティア参加意識は上がってきている一方で、大学生が災害ボランティアをする際の課題として、準備不足（どうすればよいか分からない）、保険等の加入（補償内容を知らない）などがある。

基本項目 3 共に生きる地域づくりの推進

◆ふくし教育の充実

- ・地域福祉の正しい理解について、就学期など小さいころからの学びが求められる。
- ・ふくし教育の効果の検証の実施が必要。
- ・若い人へのアプローチの検討が求められる。
- ・ふくし教育については、学校をもっと巻き込むことが求められる。巻き込むための方策の検討が必要。

★当事者意識の醸成

- ・（地域づくりカフェのように）幅広い年代が顔を合わせる企画が効果的である。
- ・公務員でもだれでも、地域に住まう一住民として自発的に地域貢献する意識の醸成。
- ・当事者意識が大切であり、当事者間での助け合いを行政が支援・下支えする形が求められる。

その他の分野にかかる課題

◆市民後見人

- ・市民後見人の適切なニーズについて把握し、今後の検討が求められる。
- ・（後見人の受任について団体等ではなく）個人での場合、事件事務等に対応できる体制をきちんと構築することが求められる。

◆在宅医療と介護の連携

- ・医療と介護の連携の必要性についてもっと深く議論して明確にすべき。
- ・一人暮らし高齢者について、退院後の暮らしに不安感を持たれるケースがある。入院中の計画だけでなく、入院した時点で退院後の計画を立てる仕組みづくりが必要ではないか。
- ・今後、地域包括支援センターと生活支援コーディネーターの連携を進めていくことが必要。

◆災害時・緊急時に対応する体制整備

(災害時避難行動要支援者支援事業の推進)

- ・避難行動要支援者名簿はデータの更新やふれあいネットワークとの一元化について進めていくことが求められる。
- ・ふれあいネットワークの構成員数（見守りを必要とする方）減少の原因は何か。
- ・災害時避難行動要支援者制度への同意が得られない人が多いため、呼びかけ周知が求められる。
- ・災害時避難行動要支援者システムの具体的な運用、実際の避難行動の検討が求められる。それを計画にどう盛り込むか検討が必要。
- ・個別避難計画の作成促進が求められる。

(災害時・緊急時の体制充実)

- ・地域における災害対応について、基本は町内会単位での活動となるが、町内会への災害の際の対応についての説明が乏しい。
- ・行政における災害対応については、縦割りではなく、横のつながりでの対応が求められる。
- ・災害時の支援の担い手について、地域での支えあいでは現実的に難しく、支援体制の検討が求められる。
- ・他の地域では、災害時に「誰が」「誰を」「どこに」避難させるか決めている取り組みがある。
- ・避難所の場所や備蓄状況など日頃からの周知が求められる。
- ・先日の大雨の際、避難所が川のそばで、その川は増水し、避難所となった学校前の橋も水に浸かった状況であったため、避難所の指定については見直しが求められる。

(救急医療情報キット、緊急時連絡カード)

- ・救急医療情報キットを利用していても内容が更新されていない事が多く、また、救急隊員もその存在を知らないことがあるなど、活用が不十分であると考えられる。
- ・緊急時連絡カードが開始されてから時間が経過しており、現状にあった事業か検証することが求められる。

◆その他

- ・人口減少に対して、どう対応していくのか。国は、介護人材の不足のため外国人労働者の参入を進めているが、今回の計画においては対応の必要性はないか。
- ・第2期計画の事業の評価。達成度が良すぎる場所がある。目標が低いのではないか。
- ・難病の方々の表記について配慮してもらいたい。
- ・行政側で、個人情報の「保護」「開示」の取り扱いについて、考える時期に来ているのではないか。